

令和6年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

概

名 称	公益財団法人宮崎県国際交流協会			所在地	宮崎市橋通東 4 丁目 8 番 1 号		
電話番号	0 9 8 5 - 3 2 - 8 4 5 7			ホームページ	https://www.mif.or.jp		
設立年月日	平成2年2月1日	代表者	会長 谷口 由美繪		県所管部・課		商工観光労働部観光経済交流局 国際・経済交流課
総出資額	543,600 千円		県出資額	443,070 千円		県出資比率	81.5%

要

設立目的	多文化共生の社会づくりと県民の幅広い参加による国際交流活動を促進し、諸外国との相互理解や友好親善を深めることにより、宮崎県の国際化を図るとともに、地域の活性化にも寄与することを目的とする。						
特記事項	平成 2 年に「財団法人宮崎県国際交流協会」が設立され、地域国際化協会として認定された。						

改革工程	内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①公社等のあり方見直し	効率的・効果的な組織体制の検討	(計画)組織体制の検討 (実績)効率的・効果的な組織体制を検討した。	(計画)組織体制の検討 (実績)効率的・効果的な組織体制を検討した。	(計画)組織体制の検討
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	(計画)ニーズに対応した事業内容の検討 (実績)研修・講座をオンラインを併用して実施した。	(計画)ニーズに対応した事業内容の検討 (実績)研修・講座をオンラインも併用して実施した。	(計画)ニーズに対応した事業内容の検討
		財務改善	(計画)収入の確保、経費削減の推進 (実績)基本財産の適切な運用、経費削減に努めた。	(計画)収入の確保、経費削減の推進 (実績)基本財産の適切な運用、経費削減に努めた。	(計画)収入の確保、経費削減の推進
		組織等適正化	(計画)研修への参加等による人材の育成 (実績)研修等への参加をオンライン併用にすることで、多様な研修に参加できた。	(計画)研修への参加等による人材の育成 (実績)研修等への参加をオンライン併用にすることで、多様な研修に参加できた。	(計画)研修への参加等による人材の育成
	③関係と見直し等	人的支援見直し	(計画)事業実施に必要な体制の確保 (実績)県からの委託事業の目的を達成できる体制とした。	(計画)事業実施に必要な体制の確保 (実績)欠員となっていた2名を中途採用し、県からの委託事業の目的を達成できる体制を確保した。	(計画)事業実施に必要な体制の確保
		財政支出見直し	(計画)委託事業の内容見直し (実績)委託事業の内容について、見直しを行った。	(計画)委託事業の内容見直し (実績)委託事業の内容について、見直しを行った。	(計画)委託事業の内容の見直し
	④情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	(計画)ホームページで財政状況、事業活動内容等の公開 (実績)ホームページで財務状況、事業活動内容等を公開した。	(計画)ホームページで財政状況、事業活動内容等の公開 (実績)ホームページで財務状況、事業活動内容等を公開した。	(計画)ホームページで財政状況、事業活動内容等の公開

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援	(人)	令和5年度				令和6年度				
			合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者	
			役員数	9	0	3	6	10	0	3	7
			常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
			非常勤	8	0	2	6	9	0	2	7
	財 政 支 出 等	職員数	2	2	0	0	2	2	0	0	
		(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		県委託料	50,546	52,515	58,041	県借入金残高	0	0	0		
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等 に基づく債務残高	0	0	0		
		県交付金・負担金・ 出資金	0	0	0	県職員人件費 (県支給分)	5,070	8,994	8,674		
その他の県からの支援等											
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名		事業内容			令和5年度 決算額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	種別			
	①	多文化共生地域づくり推進事業	多言語による情報提供、外国人支援のための防災講座、多文化共生アドバイザーの派遣、県民向け国際理解講座等			28,710	31,261	委託料			
	②	地域日本語教育体制整備事業	総括及び地域日本語教育コーディネーターの配置、県内各地域における日本語教室の開催、日本語学習支援者の育成等			17,410	11,576	委託料			
	③	外国人住民等相談窓口運営事業	外国人住民が必要な情報を速やかに得られる一元的相談窓口の運営、多言語による相談対応、情報提供等			11,921	16,356	委託料			
	④										
	⑤										

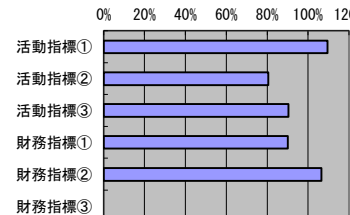
実施事業	①交流推進事業（県民と外国人とのふれあい・交流の場を提供） ②情報提供事業（情報誌やホームページ等のSNSで情報提供） ③外国人住民支援（外国人住民向け防災セミナー、みやざき外国人サポートセンターの運営、県内各地域での日本語教室の開催等） ④国際化推進事業（国際理解講座や国際交流・協力団体に対する支援等）								
	活動指標	指標名		算式（単位）	令和5年度			令和6年度	令和7年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
		①	研修・講座の延べ参加者数	（人）	7,500	8,216	109.5%	7,500	7,500
	②	ホームページアクセス数	（件）	25,000	20,156	80.6%	22,000	22,000	
	③	国際プラザ延べ来館者数	（人）	7,500	6,783	90.4%	7,500	7,500	
指標の設定に関する留意事項		指標②「ホームページアクセス数」は、協会ホームページとの情報の住み分けを行った日本語教育ポータルサイトの周知が進んだため、目標値を見直した。							

財務状況	正味財産増減計算書（千円）				貸借対照表（千円）			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	経常収益	54,882	57,963	62,486	資産	554,553	555,988	564,096
	経常費用	54,210	56,463	56,970	流動資産	10,535	12,074	20,287
	当期経常増減額	673	1,500	5,516	固定資産	544,018	543,913	543,809
	経常外収益	0	0	0	負債	5,635	5,570	8,162
	経常外費用	0	0	0	流動負債	5,635	5,570	8,162
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	673	1,500	5,516	正味財産	548,918	550,418	555,934
	一般正味財産期首残高	4,645	5,318	6,818	指定正味財産	543,600	543,600	543,600
	一般正味財産期末残高	5,318	6,818	12,334	（うち基本財産への充当額）	543,600	543,600	543,600
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	（うち特定資産への充当額）	0	0	0
	指定正味財産期首残高	543,600	543,600	543,600	一般正味財産	5,318	6,818	12,334
	指定正味財産期末残高	543,600	543,600	543,600	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
	正味財産期末残高	548,918	550,418	555,934	（うち特定資産への充当額）	0	0	0

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名		算式（単位）	令和5年度			令和6年度	令和7年度
				目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
	①	自己収入比率	(基本財産運用収入＋自己収入＋事業収入)/当期支出合計×100%	7.0	6.3	90.0%	7.0	7.0
		※ 令和5年度 実績値の算式 (2,727千円＋612千円+256千円)/56,970千円×100						
	②	管理費比率	管理費（物件費）/経常費用（物件費）×100(%)	12.0	11.2	106.7%	12.0	12.0
		※ 令和5年度 実績値の算式 3,255千円/29,131千円×100						
	③							
		※ 令和5年度 実績値の算式						
	指標の設定に関する留意事項							

直近の県監査 の状況	
---------------	--

総合 評価	公社等 自己評価	改革工程については、公益財団法人移行後の経営見直し等を適正に進めることができている。 活動内容については、オンラインによる研修・講座を積極的に実施し、県内全域の希望者が参加しやすい環境づくりを行った。 財務内容については、低金利のため財産運用益が低迷しており、更なる経費削減と賛助会費収入の確保が必要である。 組織運営については、最低限の人員で運営しており、職員の専門性を高める必要があるとともに、相互に補完しあえる幅広い業務知識を身に付ける必要がある。				県所管部課 二次評価	改革工程については、ニーズに対応した事業内容の検討等の経営見直しが適正に進められている。 活動内容については、インターネットの活用等、県内全域から参加可能となるよう工夫がなされていた。 財務内容については、引き続き賛助会費収入の確保等自己収益増に取り組む必要がある。 組織運営については、欠員が補充され事業実施に必要な体制が確保されたが、外国人住民の増加に伴い、専門性向上など職員の育成に取り組む必要がある。			
	評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		B	B	B	A		B	B	B	A
	目 標 達成度					公社等改革 推進委員会 三次評価	活動内容については、研修・講座の延べ参加者数が目標値を上回っており、県内全域の希望者に受講機会を確保するため、オンラインによる研修等も実施した結果として評価できる。 財務内容については、管理費比率が目標を達成している点は評価できるが、一方で自己収益の確保・自己収入比率の改善に向けた取組が必要である。 引き続き、自主財源の確保や経費節減に取り組み、安定した財務運営の維持に努めることが求められる。			